

### 市民協働推進モデル事業計画書

#### (1) 実施体制

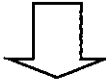
提案者	代表提案団体	特定非営利活動法人あかね		(担当者名 中山 遼)		
	岡山市の担当者	課名	生活保護・自立支援課		電話	086-803-1349
		担当	氏名	山崎 西郷	職名	係長
		課名	こども福祉課		電話	086-803-1221
		担当	氏名	武 裕子	職名	課長補佐
氏名	小笠 佑介		職名	主事		

#### (2) 事業の目標・内容 ※以下、数値や指標など用いながら具体的に記載してください。

①社会課題の概要	<p>●生活困窮世帯等の困難を抱える学童期の子ども（以下、「対象児童」）に関する調査結果</p> <p>①『岡山市子どもの生活に関する実態調査』（平成29年）          困難を抱える子どもが困難な状況になる原因について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「学習習慣が身につけていないから」が28.5%、</li> <li>・ 「長期欠席・不登校を経験しているから」が39.4%とどちらも高い値が出ている。</li> </ul> <p>②『岡山県子どもの生活実態調査』（平成30年）</p> <p>(ア)学習塾や習い事にかかる一カ月当たりの平均支出（小5年保護者）「支出はない」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 可処分所得122万円未満34.2%</li> <li>・ 可処分所得490万円以上 0%</li> </ul> <p>(イ)学校の授業が「ほとんどわからない～半分くらいわかる」（小5年保護者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 可処分所得122万円未満33.22%</li> <li>・ 可処分所得490万円以上11.1%</li> </ul> <p>(ウ)将来どの学校まで行きたいか？（中2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 可処分所得122万円未満 「高校」33.5% 「大学等」 26.7%</li> <li>・ 可処分所得490万円以上 「高校」11.3% 「大学等」 62.3%</li> </ul> <p>上記より、対象児童に対する学習支援は喫緊の課題であり、社会的意義は大きいですが、それらの達成が困難な要因として以下の2つが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象児童向けの学習支援が全小学校区にはなく、児童が自力で通えないため支援が受けられない。</li> <li>・ 対象世帯では一人親など多忙な保護者が多く、受験を控えているわけでもない児童に対して、学習に時間やお金をかける余裕がない</li> </ul> <p>●岡山市の施策の現状と課題</p> <p>岡山市では、生活困窮世帯の中・高生に対する学習支援事業「スウィング」を実施している。中高校生と違い、移動（保護者送迎）の問題や、「受験」という動機付けの薄い学童期の児童・保護者に対して、学習支援を受ける動機付けの難しさなどがあり、小学生対象の学習支援事業には未着手である。ICT教材の活用や、訪問支援を組み合わせることで学習支援をモデル実施することで、学童期の学習支援の在り方を検証し、すべての生活困窮世帯の児童を対象とした展開の方法を見出したい。</p> <p>なお、生活困窮世帯の児童への学習支援事業は「岡山市子どもの貧困対策推進方針」「3困難を連鎖させない」の重点取り組みとして位置づけており、今後の課題として学童期からの学習支援の機会が不足していることを上げ、取り組みが求められているところである。</p>
----------	---

<p>②定性的効果と 定量的効果</p>	<p>定量的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習時間(家庭学習を含む)の変化など → タブレット端末から</li> <li>・ 学習意欲や学習時間の変化など → 保護者に対するアンケートから</li> <li>・ ICTを活用した教材の活用やアウトリーチによる学習支援ニーズなど → 対象世帯に関わる支援者へのアンケートから</li> </ul> <p>定性効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習意欲など → 児童に対するアンケートから</li> <li>・ 子どもの様子や態度の変化など → 保護者に対するアンケートから</li> <li>・ 学習支援の効果など → 対象世帯に関わる支援者へのアンケートから</li> </ul>
<p>③提案事業の内容</p>	<p>2年目の目標</p> <p>学童期の学習支援のニーズ(本人・保護者の意欲と支援者)の把握と課題分析を行うとともに、ICT教材の活用やアウトリーチによる学習支援の有効性を検証する。</p> <hr/> <p>(NPO)</p> <p>●モデル事業1年目の状況</p> <p>&lt;学習支援の状況&gt;(12月12日時点)</p> <p>4名に来所による学習支援を実施している。</p> <p>2名に遠隔による学習支援を実施している。</p> <p>17名に面談を実施し、検討中が4名である。</p> <p>うち7名は、家族の体調不良、多忙により対応できないなどの事情により利用に至らなかった。</p> <p>&lt;実施した広報活動&gt;</p> <p>210名程度に郵送によりチラシを配布した。そのうち面談も申込人数は9名であった。</p> <p>こども相談主事やケースワーカーへの呼びかけなどを続けながら、9月より公民館等の公共施設を中心に体験会を開始した。</p> <p>体験会では対象児童がICT教材に触れ、保護者と直接話すなど、利用に繋がりがやすい感触が得られた。体験会を通じて対象児童等の支援者側にニーズがあることも確認できた。</p> <p>●モデル事業2年目の事業</p> <p>&lt;対象者&gt; 生活困窮世帯等(生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯等)の児童</p> <p>※1年目は学区限定で募集したが、2年目は市全域を対象とする。</p> <p>&lt;支援方法&gt;</p> <p>①来所型(週に一回)</p> <p>児童が団体施設に来所。ICT教材を用いて、団体スタッフ・ボランティアが学習支援を行う。状況に応じてアナログ教材を併用も検討する。</p> <p>②遠隔型/訪問型</p> <p>(週に一回のテレビ電話等によるフォロー+状況に応じて月2回程度の訪問)</p> <p>来所が難しい対象世帯にICT教材アカウントを発行。週1回45分程度のテレビ電話もしくは電話にて学習支援を行うと共に、児童のアカウントに宿題を発行することで、家庭での学習習慣の定着を図る(家庭での学習内容は管理画面により団体側で把握可能)。遠隔支援のみによる対応が困難な場合は、月に2~4回程度利用者宅を訪れ、訪問型による直接学習支援でフォローを行う。</p>

	<p>※ 家庭にインターネットに接続できる端末がない場合には、月額 500 円でタブレット端末を貸出。</p> <p>※ 支援開始前に団体事務所で保護者との面談を予定。事務所に訪れることが難しい場合は、家庭もしくは公共施設等で訪問による初回面談を実施。</p> <p><b>③体験会</b></p> <p>2カ月に一回程度、市内各所で体験会を実施し、事業の周知・利用勧奨及び支援が届いていない児童の掘り起こしを行う。市内各区での開催を予定しているほか、子ども食堂や支援団体等と相談し、体験会実施を随時検討する。</p> <p>※ 子ども食堂との連携について</p> <p>地域に根付いた学習支援の基礎作りの一環として、食堂に通う対象児童がいる場合には、食堂での学習支援が実施できるよう団体が補助し、学習支援ノウハウの移転を検討する。</p> <p>例①) 食堂スタッフに対して研修を行い、ICT教材を活用した学習支援のノウハウを提供、食堂スタッフによる学習支援を行なってもらう。</p> <p>例②) 食堂に訪問し、学習支援を共同で実施しながらノウハウを移転する</p> <p>&lt;広報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象世帯へのチラシの郵送により、直接的な広報を実施</li> <li>・公民館等の公共施設へのチラシの配架、市民のひろば掲載、Facebook 広告活用など、不特定多数に向けて広く広報を実施（教育委員会の後援も検討）</li> <li>・上記③体験会での案内などを行い、利用者増に努める</li> </ul>
	<p>(岡山市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業全体への助言</li> <li>・一般施策化に向けた検討</li> <li>・利用児童・保護者および支援者のアンケートや、事業への問合せ等の内容分析</li> <li>・こども相談主事やケースワーカー等、対象世帯支援者への協力依頼</li> <li>・夏休み期間中に、関係機関と連携した集合型イベントを企画提案</li> <li>・市有施設の予約・減免申請等、会場の調整</li> <li>・広報活動に対する協力（市民のひろば掲載、児童扶養手当受給世帯への郵送など）</li> </ul>



**(3) モデル事業終了後の事業**

<p>事業終了後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 次年度に一般施策</li> <li><input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続し、次々年度に一般施策</li> <li><input type="checkbox"/> 次年度に提案団体の自主事業</li> <li><input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続し、次々年度の自主事業</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> その他（事業効果を精査し、一般施策化することを目指す。）</li> </ul>
<p>事業の内容</p>	<p>児童と保護者の学習意欲の掘り起こしの方法と、効果的な学童期の学習支援方法を見出し、事業化することを目指す</p>

(4) 事業スケジュール

※自由に枠を追加・結合・分割してご記入ください。

時期	来所型	遠隔型/訪問型	体験会	その他
4月	参加者募集(前年度からの継続者+新規希望者)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会への後援申請</li> <li>・広報 (Facebook 広告)</li> <li>・担当課との定例会議</li> </ul>
5月	参加者決定 児童・保護者面談で支援プログラム決定 (来所・遠隔・訪問を別また組み合わせで)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート(児童/保護者/支援者)①</li> <li>・広報チラシの作成および印刷</li> <li>・広報 (市民のひろば、対象世帯・公共施設等への郵送)</li> </ul>
6月	毎週月・土曜日 16:30~18:30 フリースペース あかねでの学習 支援	週に一回のテレビ 電話等によるフォー ロー加えて、利用 世帯の状況に応じ て、月約2回の訪 問による学習支援	①各区で体験会 実施を予定 5月：中区 7月：北区 (夏休み企画： 集合型イベント) 9月：南区 11月：東区  ②このほか、市内 各所でニーズに 合わせて随時体 験会の実施を検 討  ※①②あわせて、 2カ月1回 のペース見込みあ う会	
7月				
8月				
9月				<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート(児童/保護者/支援者)②</li> </ul>
10月				
11月				
12月				
1月				<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート(児童/保護者/支援者)③</li> </ul>
2月				

※2か月に1回の法人と担当課の定例会議

※毎月2回の学習サポーターミーティング

(様式第3号)

市民協働推進モデル事業収支予算書

提案事業名	生活困窮など困難を抱える学童期の子どもの学習習慣の定着を図るためのICTを活用した学習サポート事業
-------	---

<収入>

収入	その他	費目	金額	内訳
		タブレット賃借料	16,500	500円×3名×11ヶ月
その他収入合計 (b)			16,500円	
岡山市補助金申請額 (c)			2,000,000円	
収入合計 (d) = (a) + (b) + (c)			2,016,500円	

<支出>

事業実施経費	費目	金額	内訳
事業実施経費	人件費	1,223,000	【来所型】704,000円 @2,000円×2コマ×2名×8回/月×11ヶ月 【遠隔・訪問型】 遠隔: 165,000円 @1,500円×4回/月×1名×2.5ケース×11ヶ月 訪問: 176,000円 @2,000円×2コマ×2回/月×1名×2ケース×11ヶ月 【体験会】90,000円 @5000円×3名×6回 【学習サポーターミーティング】 88,000円 @1,000円×2回/月×4名×11ヶ月
	教材費	262,000	【ID利用料】242,000円 @1,100円/月×20台×11ヶ月 【その他教材】20,000円
	賃借料	33,000	SIMカード 33,000円 @1000円/月×3枚×11ヶ月
	交通費	66,200	【ガソリン代・駐車場代】20,000円 【ボランティア】46,200円 @500円×8.4回/月×11ヶ月
	印刷製本費	10,000	チラシ等の印刷費
	通信費	168,000	郵送料 168,000円 @2000通×84円
	広告宣伝費	15,000	Facebook 広告等による広告宣伝費
事業実施経費合計 (e)		1,777,200円	
管理運営経費	事務局人件費	220,000	管理費 @1,000×(記録・計画週1h、会議準備週1h、機材管理週1h、広報関係週1h、ボラ関係週0.5h、その他事務週0.5h)×4週×11ヶ月
	消耗品費	9,300	その他事業に必要なと思われる備品消耗品費
	手数料	10,000	SIMカード契約等の手数料
管理運営経費合計 (f)		239,300円	
総事業費 (g) = (e) + (f)		2,016,500円	

(添付書類等)

- ・人件費等については、積算の根拠(これまでの実績や独自の単価表)を添付すること
- ・参加料などの事業収入を見込む場合は「その他収入見込」欄に計上すること
- ・委託費は補助金交付申請額の3分の1以内に限りませ